

日本労働組合総連合会 山梨県連合会 (略称 連合山梨)

No.389 2023.11.7

YAMANASH

社会を新たなステージへ、ともに歩もう、ともに変えよう~仲間の輪を広げ 安心社会をめざす~

連合山梨は10月25 日(水) YCC県民文化ホールにおいて、第35回定 期大会を開催し、2024~2025年度の運動方針と、新たな役員体制を 承認・決定し新年度のスタートを切りました。窪田会長による挨拶の 後、清水連合本部事務局長、長田山梨県副知事をはじめとするご来賓の 皆さまから挨拶を頂戴しました。

議事では、2023 年度活動報告・財政報告・会計監査報告が承認され た後、剰余金処分(案)が承認されました。続いて、第1号議案「2024 ~ 2025年度運動方針(案)」、第2号議案「2024年度予算(案)」が一括し て提案され、代議員からの意見要望に対する答弁が行われた後、満場-



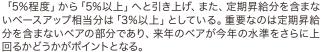
致で承認されました。そして、第3号議案「役員の選出」、第4号議案「顧問の委嘱」、第5号議案「大会特別決議(案)」がそれぞ れ承認された後、大会スローガンである「社会を新たなステージへ、ともに歩もう、ともに変えよう 〜仲間の輪を広げ 安心社 会をめざす~」の大会宣言が採択されました。最後に退任役員から挨拶を頂き、マイクリレーによる新役員の紹介を行った 後、窪田会長の音頭による団結ガンバローを三唱して、大会を締めくくりました。

窪田会長挨拶 (要旨)

●2024春闘

2023年度の地方最低賃金で山梨は、過去最 高額の引き上げ幅となる40円の引き上げとなっ た。この流れを2024春季生活闘争にも繋げて いく。

連合の2024春季生活闘争の基本構想は、定 期昇給分を含む賃上げの指標を2023年の



「人への投資」を起点として、経済の好循環を力強く回していくこと をお互いにしっかりと意識しながら進めていきたい。

●組織拡大・組織強化等に構築

現在の労働組合の全国での組織率は16.5%(前年比0.4%減)、山 梨は11.0% (前年比0.1%減)」と、圧倒的多数の労働者が集団的労使関 保に守られておらず、労働組合という存在が、世の中の多くの人に知ら れていないのが現状である。

県内企業は未組織が圧倒的に多く、厳しい経済環境と雇用形態から 様々な問題が発生し多数の労働相談が寄せられている。労働組合結成 の支援や加盟に向けた運動として粘り強く取り組むこと以外にない。

山梨県と連携した取り組みとして、労使が共益関係を育む中で働き 手のスキルアップによる生産性向上、企業の持続的成長による賃金向 上と物価上昇に対応した賃上げ原資を確保するための「豊かさ共創ス リーアップ推進協議会」の設立総会が開催された。全ての働く仲間とと もに「必ずそばにいる存在」となるべく、「何のための、誰のための、労 働運動であるべきか」を常に自らに間い続けながら、社会の共感を得 られる運動を進めていく。

●ジェンダー平等・多様性

2023年版の世界経済フォーラムの男女格差報告で、日本のジェン

ダーギャップ指数は146カ居中125位(前年116位)と過去最低を更新 した。「真の多様性」に向けた法整備や職場環境の改善などの取り組 みを推進するだけではなかなか前進が図れない。

これまでの男性中心の社会を脱して、性別に関係なく一人ひとりが 尊重される社会につくり変えていくことを、私たち労働組合が担わな ければならない。慣習や過去のしがらみを引きずった組織運営は、女 性だけでなく男性からも距離を置かれてしまう。連合山梨もジェン ダー平等推進委員会を中心に、一人ひとりが尊重される「真の多様 性」が根付く職場・社会の実現をめざしていく。

●政治への取り組み (第50回衆議院選挙)

今年の5月に開催された広島サミットの頃から、国会関係者やマス コミ等の間では岸田総理がいつ衆議院の解散を打つかに注目が集 まっている。連合山梨としても早期に候補予定者の推薦手続きを進 め、これまでの課題でもあった出遅れ感がないように関係各所との調 整を模索してきた。働く者・生活者の立場からの政策実現を図る上で、 次期衆議院選挙は極めて重要な闘いである。連合山梨は本定期大会 で、次期候補予定者の確認と解散総選挙に向けた必勝決議(総決起集 会)を行いたかったが、実現することが叶わなかった。

「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、連合が掲げる目的と 政策を共有できることを前提に、立憲民主党・国民民主党に所属する 議員を中心に幅広い政治家との連携も模索していく。また、二大政党 的体制のもう一翼を担う、働く者・生活者の立場に立つ政治勢力の結 集・拡大をめざしていく。

●結び

少子高齢化と人口減少の中、労働人口も減り、組合員も減少傾向に ある。様々な課題が複雑化して環境も大きく変わっている。

労働組合においても、多くの組織が労働運動への参加意識の希薄 化や、組合役員の人財確保の困難など、多くの組織が課題を抱えてお り、労働運動への参加意識の低下も感じている。

皆さま方の力強い支えと個々人の行動により連合運動を前進させる べく、引き続きのご理解とご支援、ご協力を賜りますようお願いを申し 上げ、組織を代表しての挨拶とする。ともに頑張りましょう。

〒400-0858 山梨県甲府市相生2丁目7-17 労農福祉センター内 TEL.055-228-0050 FAX.055-222-1189

URL. http://yamanashi.jtuc-rengo.jp/ E-mail. info@yamanashi.jtuc-rengo.jp

発行人 宮下竜三







連合本部フェイスブック

第35回定期大会 代議員発言及び答弁(要旨)

第1号議案 2024~2025年度運動方針(案)

運輸労連 北澤 代議員

持続可能な物流の構築に向けて

トラックドライバーに対する新たな改善基準告示が2024年4月より施行される。一日の拘束時間は、原則15時間から13時間に、月の拘束時間は、原則293時間から284時間に、年間拘束時間は3516時間から3300時間に短縮される。現在の基準では、1日で可能な運行距離700キロ程度に対し、改善基準告示施



行後は、550キロ前後となる。山梨から広島県内まで行けたものが、大阪近辺までが限界となり、荷待時間や付帯業務が増えれば 距離はさらに短くなる。

改善基準告示の目的として、ドライバーの労働時間を過労死ライン以下とし、命と健康を守ることとしている。

運輸労連では、ドライバーの命と健康を守り、他産業と同等な生活水準とするために標準的な運賃の届け出および、荷主の配慮、義務について、社会への周知と理解を得るため活動を展開していくので、皆様方にもご理解とご協力をお願いする。また、社会への周知と併せて、社会保険未加入など法を守らず適正な経営をしていない業者が、安価で運送行為を行うことのないようチェック体制の強化など、行政に対する要請をお願いする。

答 弁 田 中 事務局長

運輸労連の発言に対する答弁

国においても「持続可能な物流の実現に向けた検討会」が行われている。何も対策を行わなかった場合、営業用トラックの輸送能力が2024年には14.2%さらに2030年には34.1%不足する可能性があると試算されている。



トラック事業者が、荷主や消費者のニーズに応えるためには、荷主とトラック事業者が連携して労働環境の改善を行い、トラック事業者から荷主に対して、標準的な運賃の収受や運送以外に発生する料金の収受などの対応も必要である。加えて、消費者が再配達を減らす配慮やまとめ注文による運送回数の削減に努めるなど、社会全体で取り組んでいくことも必要である。

私たちの生活に大きく係わる流通業界における課題解決に向けて、組合員とその家族、関係する方々に認識をしてもらい、一人ひとりが出来ることを行うとともに、連合山梨としても県政に対して、社会への周知や事業所への指導に関して政策提言を行っていく。

連合山梨第18期役員体制 (2023.11~2025.10)

役職名	氏	名	構成組織名	役 職 名	
会 長	窪田	清	電力総連		Г
会長代行	杉原	孝一	J A M		Г
	白倉	和也	自 治 労		
	三輪	茂樹	電機連合		
	岡本	昌也	UAゼンセン		
副会長	原	和之	日 教 組		
	黒山	晃輝	J P 労 組	執行委員	
	小川	直人	電力総連	刊门女貝	
	大石	正哉	情 報 労 連		
事務局長	宮下	竜三	私鉄総連		
	大森	竜	電機連合		
副事務	白倉	範人	情 報 労 連		
局 長	船渡	義昭	連合山梨		
	菅野	秀樹	日 教 組		
	松木	友幸	自 治 労		
執行委員	小林	賢	電 機 連 合	会計監査	
	植松	久雄	UAゼンセン		

役 職 名	氏 名	構成組織名		
	櫻井 澄人	J A M		
	熊谷 千尋	JP労組		
	野口 良朋	電力総連		
執行委員	茂手木詩歩	情 報 労 連		
	中澤 孝之	自動車総連		
	田草川厚彦	運輸労連		
	(人選継続)	全 水 道		
刊门女具	堀内 直英	私鉄総連		
	野中 広俊	J R 総 連		
	小林 恵	女性委員会(日教組)		
	(人選継続)	女性委員会		
	前田 宝	東部地域協議会		
	弘瀬 誠	中部地域協議会		
	土橋 一光	西部地域協議会		
	水上雄一郎	運輸労連		
会計監査	前島 圭	基 幹 労 連		
	功刀幸之輔	全 労 金		

日 教 組 上 田 代議員

政治活動の意義について

私たち山教組は、4月の山梨県議会議員選挙 北杜市選挙区において、福井太一前山教組執行 委員長を県政の場に送り出すことができた。当 選を果たすことができたのは、ここにいる連合 山梨に集う、働く仲間である皆様のおかげであ る。この場を借りて感謝申し上げる。この間の 統一地方選では、各産別、単組において、それ



ぞれの候補者の当選に向けて、一つになることができたのではないか。

議案書にある通り、私たちの雇用や生活に直結する課題の解決は、労使交渉や自分たちの努力だけでは限界がある。なぜなら、私たちの政策制度要求の実現には、法や条例の整備・予算付けが必要だからである。全ては政治の場で決まる。私たちは、政治に無関心でいることはできても、無関係でいることはできない。自分たちの生の声を、政治の場に伝えていくことが、課題解決に繋がる。

その一方で、若年層を中心に組合員の「政治離れ」が進んでいる。 私たちは、もう一度政治闘争の意義を確認し、政治活動に自ら参加する意識を高めていかなくてはならない。そのために、政治の必要性と投票の大切さをしっかりと浸透させることを、各産別、単組で真剣に考えていこう。

答 弁 田 中 事務局長

日教組の発言に対する答弁

連合本部においても、第50回衆議院選挙に向けての方針が出されており、働く者・生活者の立場に立つ政治勢力の最大化として「人物重視・候補者本位」で臨むとしている。

私たち連合山梨としても、構成組織内議員として古屋県議に続き、福井県議が誕生したことは大変喜ばしい。これに続くべく、構成組織においても組織内候補を積極的に擁立していくことができるよう、連合山梨として環境整備を整えて行く必要がある。

また、政治離れについて、今一度原点に立ち返り、政治の必要性を組合員一人ひとりに認識してもらう事が重要である。政治研修会などを通じて組合員の政治活動への参加意識を高め、政治の必要性と投票の大切さをしっかりと浸透させていく。

この他にも、県内地域の課題等を踏まえて、各地協においても 立民県連や国民県連と意見交換も行い、連合山梨議員懇議員と生 活者の立場に立った、地方行政への政策提言が行われるよう進め ていく。

功刀幸之輔(全 労 金)

【新任役員】(敬称略)

会長代行 杉原 孝一 (J A M) 副会長 大石 正哉 (情報労連) 事務局長 宮下 竜三(私鉄総連) 執行委員 茂手木詩歩(情報労連) 堀内 直英 (私鉄総連) // 会計監査 水上雄一郎(運輸労連) 圭 (基幹労連) // 前島



連合山梨事務局長宮 下竜三(私鉄総連)専従

【退任役員】(敬称略)

会長代行 坪井 茂 (情報労連) 事務局長 田中 好久(自治労) 執行委員 向井 仁志 (情報労連) 会計監査 岩下 実 (運輸労連) // 刑部 聡(全労金) // 服部 忠博 (森林労連)

これまでのご尽力 に対しまして 心より感謝申し上 げます。

26 山梨県への「政策制度要求と提言」

県民が安心して暮らせる社会基盤の構築をめざして

連合山梨は、10月26日(木)山梨県への「政策制度要求と提言」の提出を行いまし た。本年度は、2022 ~ 2023年度の提言の補強版として、①経済・雇用・労働政策9 項目、②暮らし・福祉・交通政策9項目、③教育政策6項目、④環境政策・災害対策3 項目で合計27項目の提言書となっています。

冒頭、窪田会長より長田副知事に要求書を手交し、「労働組合として、全ての働く仲間 とともに『必ずそばにいる存在』となるべく取り組みを進めている。働く者、生活する者 が安心・安全に暮らせる環境を整える事が大切であり、行政の力なくして改善はできな い」として、県政への反映を強く要望しました。続いて宮下事務局長より、各分野にお ける主要提言について説明しました。

長田副知事はあいさつで「"働き手のスキルアップ、が企業の生産性向上につながる。 さらに、"企業の収益アップ、"賃金アップ、のスリーアップによる県内経済の活性化をめ ざす。本年10月11日に立ち上げた豊かさ共創スリーアップ推進協議会にて引き続きの協

力をお願いし、これからも労使がともに豊かさを実感できる山梨の実現に向けて取り組んでいく」と述べました。



副事務局長 菅野 秀樹



2023確闘勝利!対県共闘会議・自治労山梨県本部・連合山梨官公部門合同総決起集



10月3日(火)甲府駅北口よっちゃばれ広場において、300人を超える組合員が結集し、 対県共闘会議・連合山梨官公部門・自治労山梨県本部合同総決起集会が開催されました。

冒頭、原 対県共闘会議議長(山教組)は、「県人事委員会勧告が10月中旬に発出される 見込みとなっている。本勧告が県下の中小地場賃金へ多大な影響を及ぼすことから、賃上 げにより個人消費を下支えすることで、県内経済の好循環をめざしていく。県人事委員会に 対して、公民較差の解消はもとより高騰する物価を上回る水準を求め、自分たちの賃金は自 分たちで勝ち取っていこう」と訴えました。

松木対県共闘会議事務局長(自治労)によ る情勢報告後、的場山教組書記次長と三木 甲府市職委員長からの決意表明が行われた 後、「2023県人事委員会勧告期の取り組みと

賃金確定闘争を全力でたたかっていく」との集会決議が満場一致で採択されました。 最後に、集会スローガンのシュプレヒコールを行って締めくくりました。

集会スローガン

- 物価高に対抗できる給料引き上げの実現
- 人員を増やし、ゆとりある職場環境の実現
- 安心して働ける定年延長制度の実現
- ボーナスを引上げ、期末手当への全額分配
- 非正規職員の処遇の改善

官公部門連絡会 副議長 松木 友幸



~29 第82回全国産業安全衛生大会

9月27日(水)から29日(金)の3日間、愛知県名古屋市のポートメッセなごやにおいて、第 82回全国産業安全衛生大会が開催され、連合山梨よりUAゼンセンの谷亀さん、日教組の上 田さんの2名が参加しました。

大会初日は、第一部の開会式の後に、第二部として「労働安全衛生行政の動向」と題した講 演と、室伏広治スポーツ庁長官による「スポーツで未来を創る~ライフパフォーマンスの向上の ためにスポーツが果たす役割~」と題した特別講演とエクササイズが行われました。



2日目以降は4会場に分かれ、マネジメントシステム・リ スクアセスメント分科会などの9つの分科会が行われまし た。(2日間のセッション、講演、研究発表等は、約170題)

工場での安全衛生リスクの軽減に向けた取り組みとしての活動方法や結果を拝聴し、労働災害のな い、安心して働ける職場環境の実現は、全ての働く人、全ての国民の願いです。そのためには「全ての 人が意識すること」が重要だと感じました。

UAゼンセン ミラクロンジャパン労働組合 谷亀 幸喜

・程束へ

コロナ禍の中で入社した新人社員に対し、安全衛生管理について動画を作成し、研修に使用した事 例の紹介がありました。知識と技能をしっかりと学習できるように工夫されており、自分の本職である 教職員としてもいかすことのできるアイディアがたくさん詰まっていました。今回得た経験を今後にいか していきたいと思います。 日教組 山梨県教職員組合 上田 浩司



第82回全国産業安全衛生大会

中越地震に学ぶ防災・減災研修会



連合山梨は労働者福祉協議会と共同で10月15日(日)~ 17日(火)に「中越地震に 学ぶ~防災・減災研修会」を実施しました。

この研修会は、甚大な被害が想定される南海トラフ地震や直下型地震に対し、防 災・減災意識の向上や有事の際の初動について学ぶことを目的に開催され、連合山梨 ならびに構成組織、関係福祉団体から14名が参加しました。

新潟県長岡市 (旧山古志村) にある「復興交流館おらたる」では、発災直後の自治 体の対応や避難所生活、大規模な土砂崩れにより発生した河道閉塞 (天然ダム) の水 を抜く作業 (大規模土石流の防止) について説明いただきました。

また、河道閉塞が発生した現地では遺構として保存されている"水没した家屋、も見 学させていただきました。

小千谷市にある「おぢや震災ミュージアムそなえ館」では、中越地震の教訓を後世に 活かすための備えについて学びました。

避難所の生活では、不安感を払拭するため、地域(集落)ごとにまとまったエリアに 避難したり、あらかじめ通路を確保しておくことが重要ということを学びました。

また、近年では簡易パーテーションによるプライバシーの確保や段ボールベッド等、 災害対策も進化していることも教えていただきました。

今回の研修会を通じ、個々人はもちろんのこと地域や会社といった組織・集団で防災・減災意識を高め、維持することの 大切さや地域のコミュニティの重要性を学びました。

連合山梨は今後も各種研修会や被災地支援活動を通じて、防災・減災意識の維持・向上に取り組んでいきます。

副事務局長 大森

〇やまなし労福協 60周年記録

やまなし労福協は10月20日(金) C・Cグリーンバレイにおいて、第37回チャリ ティーゴルフ大会を行いました。やまなし労福協60周年となる節目の年を迎え104名 もの多くのご参加を頂き、清々しい秋晴れのもとでの開催となりました。

集まったチャリティー募金は、山梨県社会福祉協会を通じて「山梨ともしび基金」に 寄付させていただきます。

山梨県労働者福祉協会 事務局長 太刀川 昭二

勝

雨宮 賢三様 (NTT OB)

小林 克彦様 (ろうきん友の会甲府)

荒井 一谷様(NTT OB)

〔ベスグロ〕

河野 寿様 (電力総連) グロス81



優勝した雨宮さん(左)

連合山梨

三 愛のカンパ 募集 ===

連合「愛のカンパ」活動の取り組みと連動して、今年も「連 合山梨ふれあい基金カンパ」に取り組みます。各構成組織、 地域協議会のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

2023年10月中旬~2024年01月26金まで

2023年 12月 22日 金 1次集約 2024年 1月 26日 金 2次集約

※連合本部報告が「2024.1.31」であり、この時点の集約結果を2/5の 連合山梨第4回執行委員会で報告し公開させていただきます。

■ **1 か** ふれあい基金カンパは、連合運動の社会的貢献をめざし、福祉 団体(施設)への寄付および支援と連合山梨に加盟する組合員の 相互扶助を目的に実施いたします。

組合員1人 100円程度 目標金額

具体的取り組み方法については各構成組織に一任いたします。

各構成組織での取り組みが終了次第、以下へお振込みをお願い いたします。

・ 会融機関 中央労働金庫 甲府支店

口座番号 普通 1373476

連合山梨

注:備考欄に必ず「ふれあい基金」と記入願います。

事業内容

- 福祉施設および福祉団体等への援助活動を行う。
- ❷ 連合本部等の実施する人権・人道主義に基づく活動に協力する。
- 3 災害等の被災者(被災地)に対する助け合い運動を行う。
- ❹ 連合山梨加盟組合の組合員および職員が「死亡した場合の弔慰見舞金」と 「長期休務または、障がい者三級以上に認定された場合の見舞金」を行う。
- その他、連合山梨執行委員会が必要と認めた活動に対し行う。

※詳しくは、組合窓口へお問い合わせ願います。